

横浜みどりアップ計画[2019-2023]の 取組内容について

第12回「農を感じる」施策を検討する部会
2020年2月21日

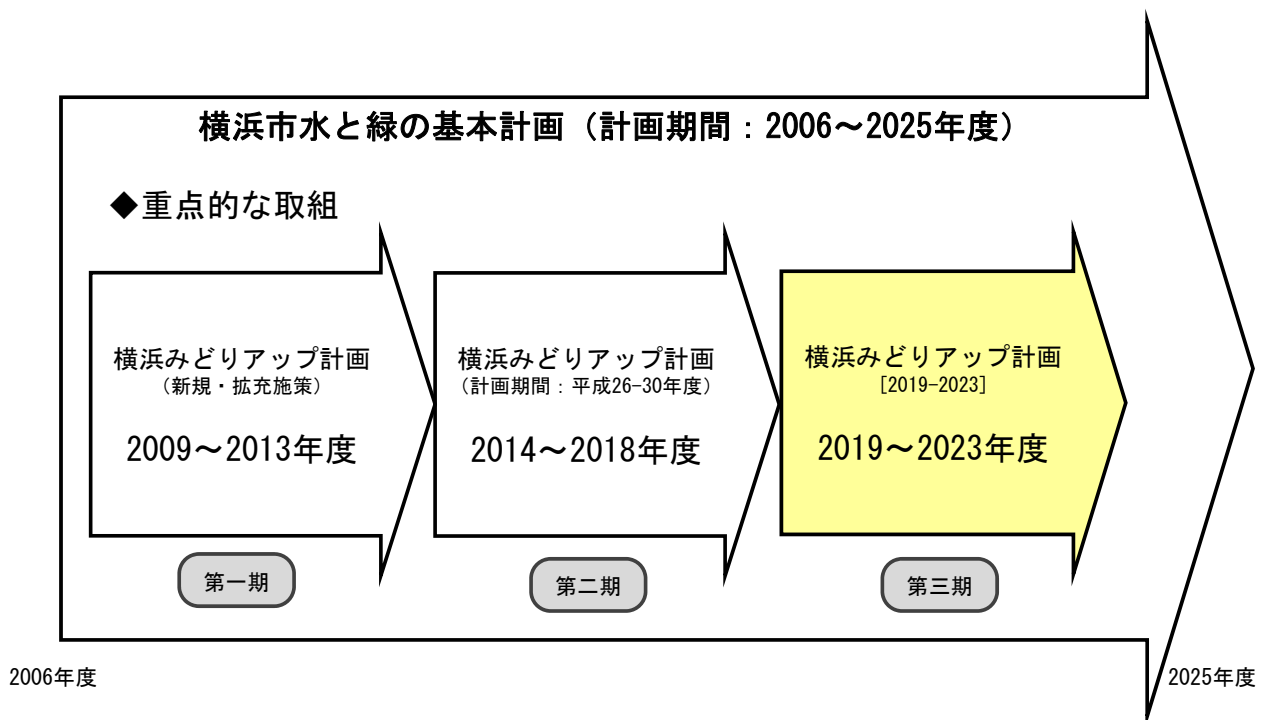
横浜みどりアップ計画と
横浜みどり税の
成り立ちについて

横浜みどりアップ計画とは

横浜は大都市でありながら、市民生活の身近な場所に、多くの樹林地や農地などの多様な緑を有しています。

これらの緑の減少に歯止めをかけ、「緑豊かなまち横浜」を次世代に継承するため、「横浜みどり税」を財源の一部に活用した重点的な取組として「横浜みどりアップ計画」を推進しています。

横浜みどりアップ計画の位置づけ



横浜みどりアップ計画 [2019-2023]の柱

計画の理念

～ みんなで育む みどり豊かな美しい街 横浜 ～



取組の柱1

市民とともに次世代につなぐ**森**を育む

取組の柱2

市民が身近に**農**を感じる場をつくる

取組の柱3

市民が実感できる**緑**や**花**をつくる

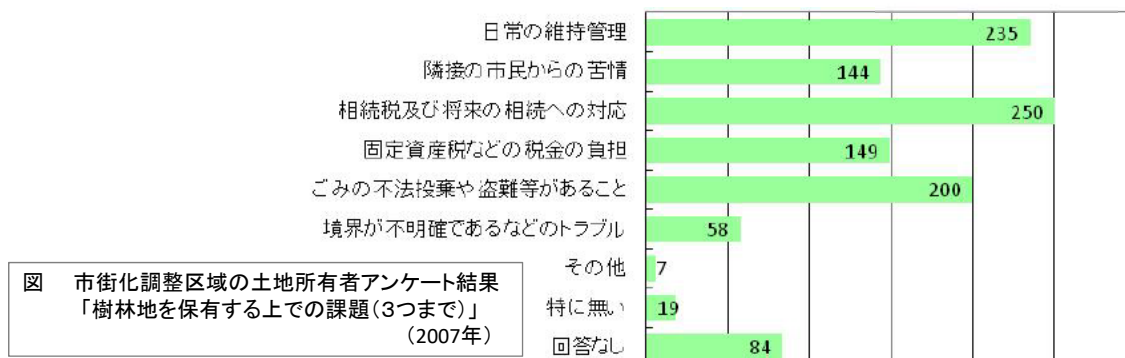


効果的な**広報**の展開

横浜みどりアップ計画と 横浜みどり税のはじまり①

緑の取組を進める上での課題

- 都市化の進展に伴い、多くの緑が失われてきた
- 市内の樹林地の大半は民有地
- 残された緑を次世代に引き継ぐには、土地所有者の理解と協力が不可欠



- 緑の取組を進める上では、安定的かつ機動的な財源確保が必須の課題だった

横浜みどりアップ計画と 横浜みどり税のはじまり②

横浜市税制研究会

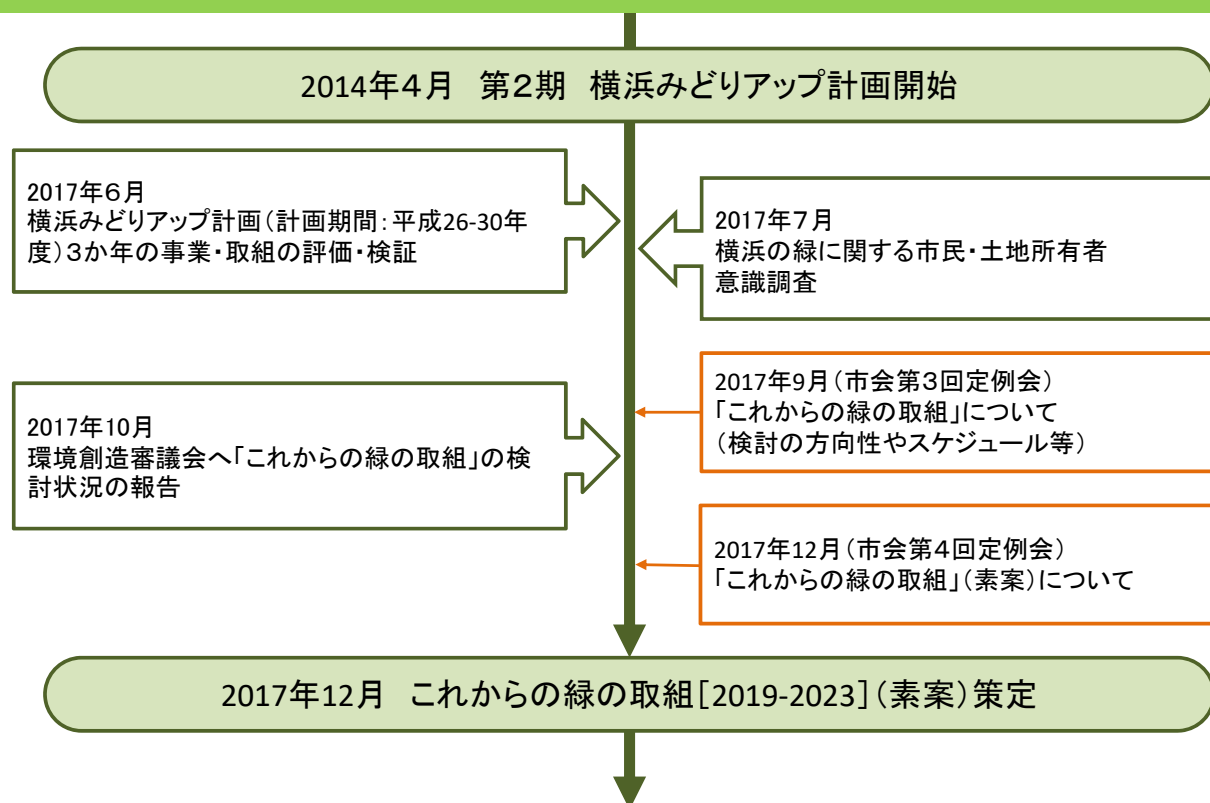
- ・課税自主権を活用した財源の検討が重ねられ、2008(平成20)年8月に最終報告が提出された
- ・新たな税負担を求める場合は、市民の理解と納得が得られるかどうか極めて重要
- ・どのような使い方がされ、どのような効果があったかという効果検証、さらには施策の提言等についても、市民参画の仕組みを作ることが重要
- ・課税手法は、市民税均等割への超過課税がふさわしい



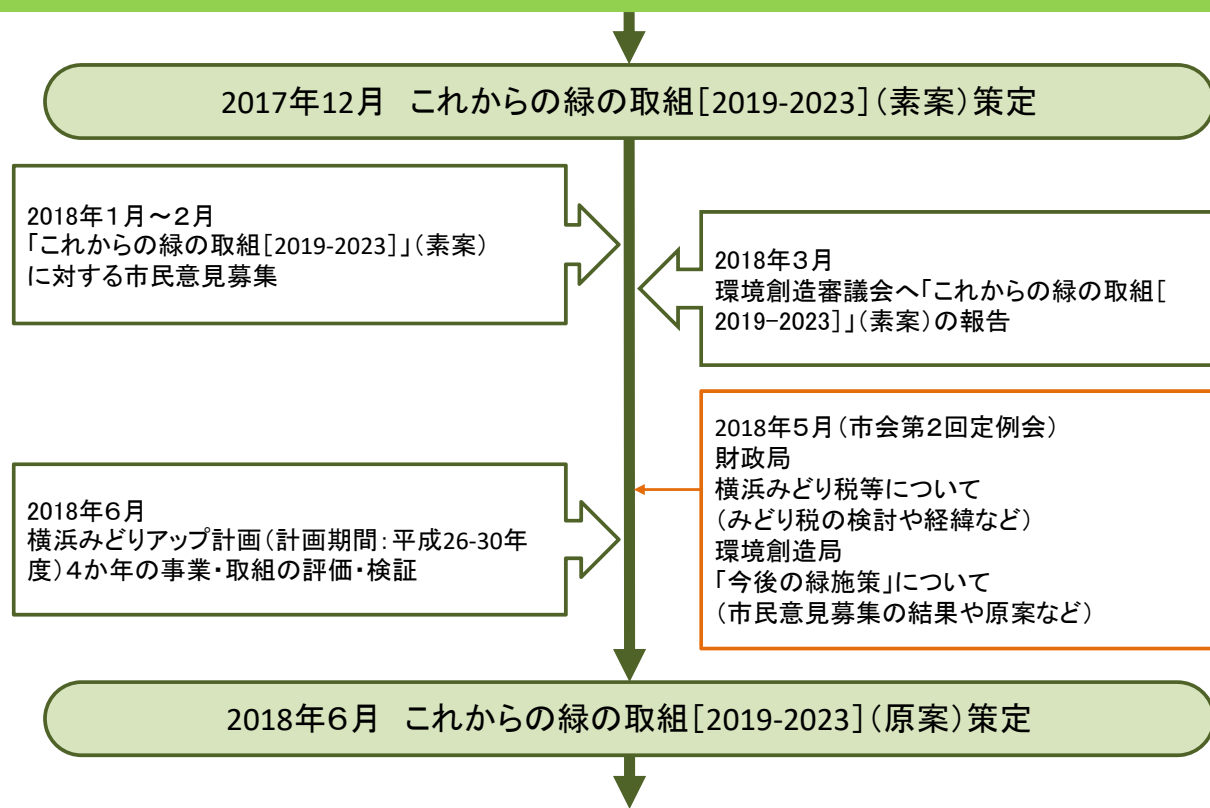
みどり税条例の施行とみどりアップ計画の策定

- ・「横浜みどり税条例」が2008(平成20)年12月に、市会本会議で附帯意見を付けて可決
- ・これをもとに具体的な事業内容・事業費をまとめ、「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」が2009(平成21)年4月からスタート

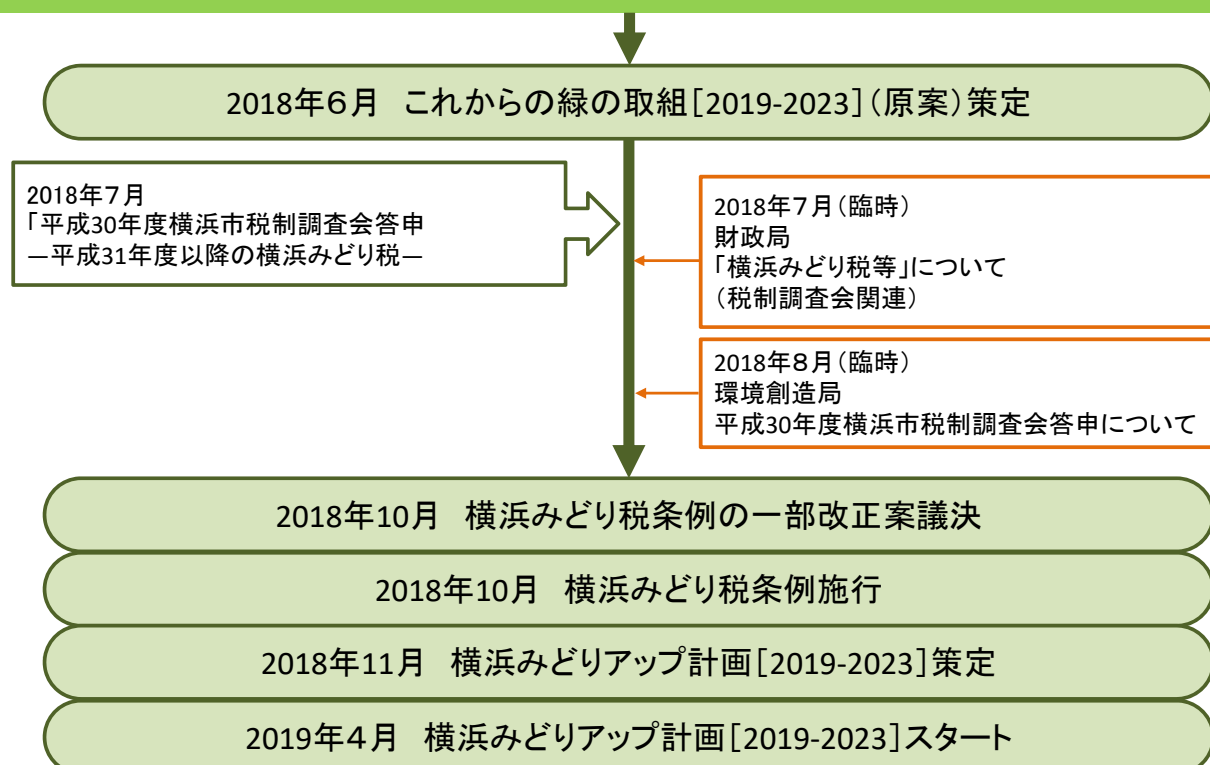
横浜みどりアップ[2019-2023]策定経緯



横浜みどりアップ[2019-2023]策定経緯



横浜みどりアップ[2019-2023]策定経緯



横浜みどり税の使途

- 樹林地・農地の確実な担保
- 身近な緑化の推進
- 維持管理の充実によるみどりの質の向上
- ボランティアなど市民参画の促進につながる事業

(なお、施設の整備や特定の個人事業の支援的な性格を有する事業、既存分事業は使途から除外)

横浜みどり税条例の附帯意見

市第23号議案

横浜みどり税の延長に当たり、
次の事項について特段の努力を払われたい。



1. 横浜みどり税の目的、内容について、今後も引き続き、市民への周知の徹底を図るとともに、その効果を市民が実感できるよう工夫を図ること。
2. 引き続き、行財政改革を一層推進し、事務事業については、徹底した見直しを行うこと。

横浜みどり税の 課税方式・税率など

・課税方式

市民税(個人・法人)均等割超過課税

・税率

個人 市民税の均等割額に年間900円上乘せ

法人 市民税の年間均等割額の9%相当額

・税収規模

約28億円／年(個人:約17億円 法人:約11億円)

※2018年度当初予算

基金と特別会計

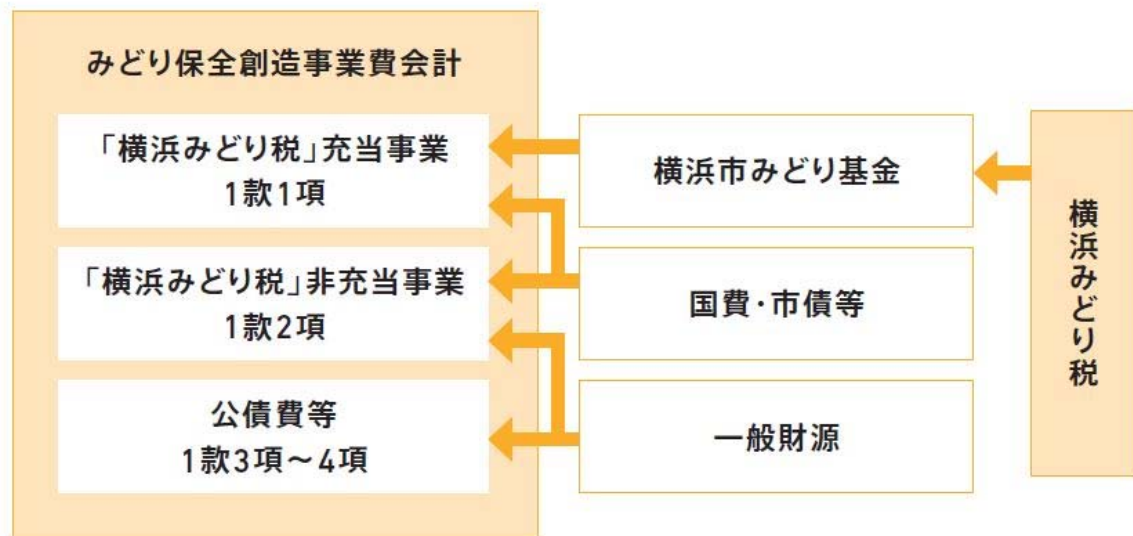
横浜市みどり基金

この税収を管理する基金を設置し、他の一般財源から明確に分離するとともに、年度間の財源調整も行います。

みどり保全創造事業費会計

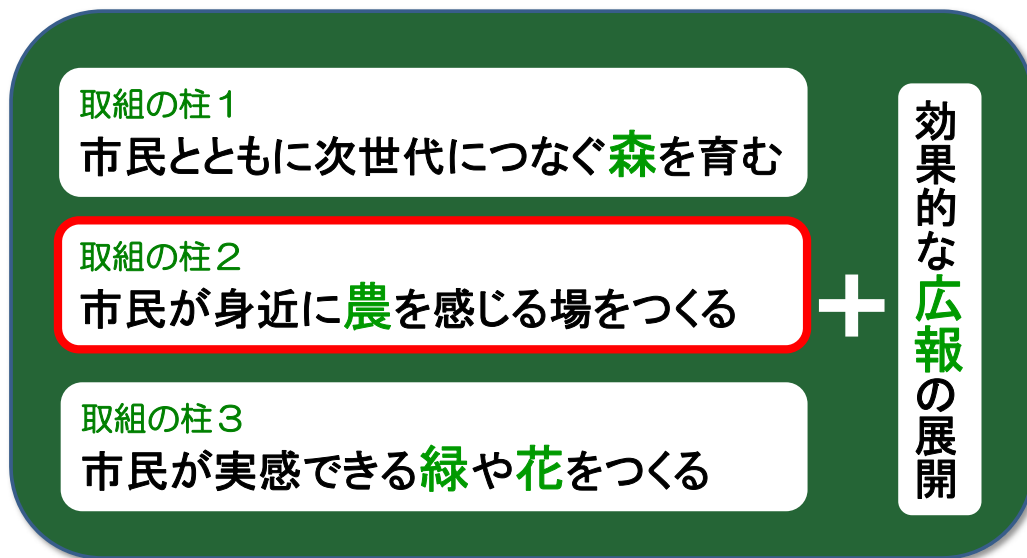
横浜みどり税非充当事業(既存事業費等)を含めた横浜みどりアップ計画全体を対象とする特別会計により、横浜みどり税の用途を明確にします。

みどり保全創造事業費会計



柱2『市民が身近に農を感じる場をつくる』
取組内容について

横浜みどりアップ計画 [2019-2023]の柱



横浜みどりアップ計画 [2019-2023] と 横浜都市農業推進プラン 2019-2023

横浜都市農業推進プラン 2019-2023

計画の柱1 持続できる都市農業を推進する

施策1 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興

- ① 市内産農畜産物の生産振興
- ② 地域特性に応じた都市農業の拠点づくり支援
- ③ 生産基盤の整備・支援

施策2 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

- ④ 農業の担い手の育成・支援
- ⑤ 農業経営の安定対策

施策3 農業生産の基盤となる農地の利用促進

- ⑥ 農地の貸し借りの促進
- ⑦ まとまりのある農地等の保全



先進技術を活用した育苗施設

計画の柱2

市民が身近に農を感じる場をつくる

施策1 農に親しむ取組の推進

- ① 良好な農景観の保全
- ② 農とふれあう場づくり

施策2 地産地消の推進

- ③ 身近に農を感じる地産地消の推進
- ④ 市民や企業と連携した地産地消の展開



横浜らしい農景観

横浜みどりアップ計画 [2019-2023] と 横浜都市農業推進プラン 2019-2023

<横浜都市農業推進プラン>

計画の柱1 持続できる都市農業を推進する

施策1 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興


- ① 市内産農畜産物の生産振興
- ② 地域特性に応じた都市農業の拠点づくり支援
- ③ 生産基盤の整備・支援

施策2 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

- ④ 農業の担い手の育成・支援
- ⑤ 農業経営の安定対策

施策3 農業生産の基盤となる農地の利用促進

- ⑥ 農地の貸し借りの促進
- ⑦ まとまりのある農地等の保全




計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

施策1 農に親しむ取組の推進

- ① 良好な農景観の保全
- ② 農とふれあう場づくり

施策2 地産地消の推進

- ③ 身近に農を感じる地産地消の推進
- ④ 市民や企業と連携した地産地消の展開



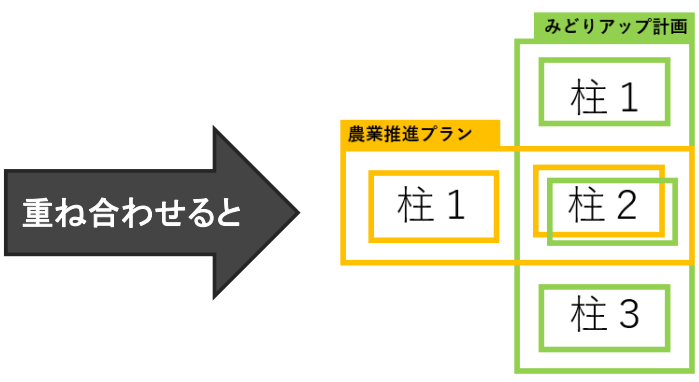
<横浜みどりアップ計画[2019-2023]>

計画の柱1
市民とともに次世代につなぐ**森**を育む

計画の柱2
市民が身近に**農**を感じる場をつくる

計画の柱3
市民が実感できる**緑と花**をつくる

効果的な**広報**の展開



柱2: 市民が身近に農を感じる場をつくる

良好な景観形成や生物多様性の保全など、農地が持つ環境面での機能や役割に着眼した取組、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農の関わりを深める取組を展開します。

施策1:農に親しむ取組の推進

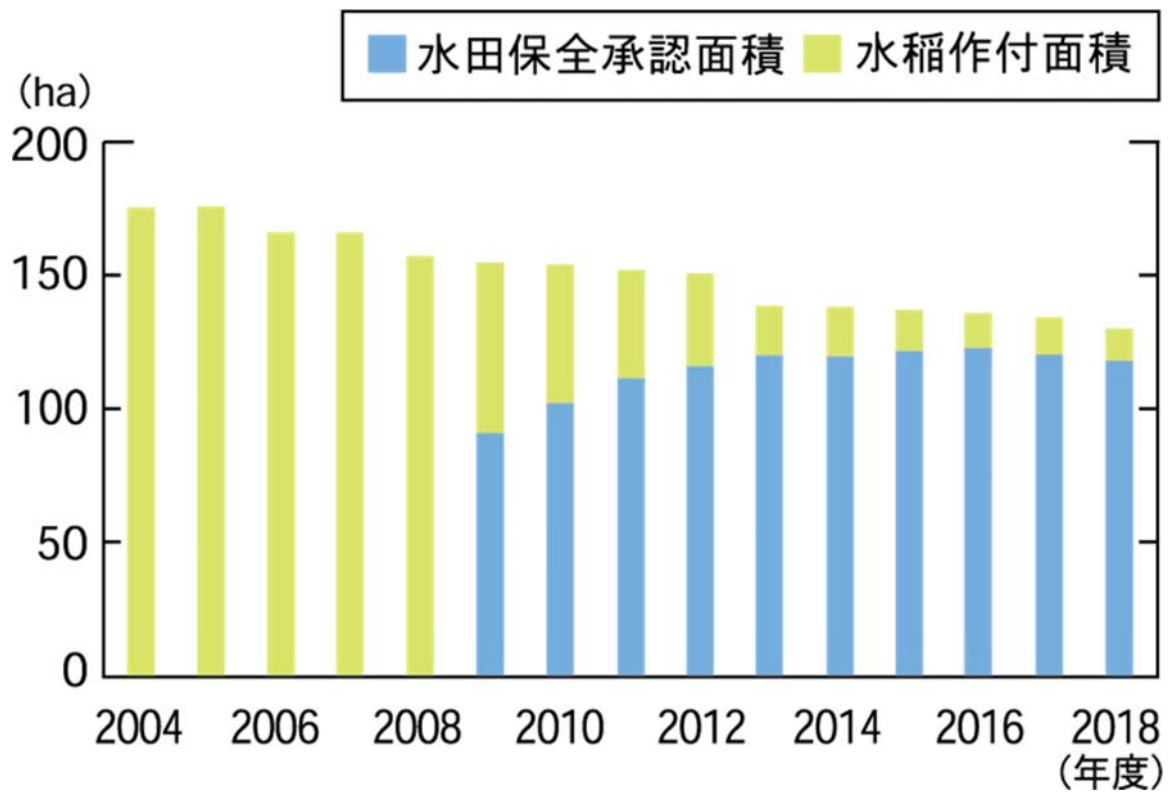
施策1 農に親しむ取組の推進	事業① 良好な農景観の保全 (1)水田の保全 (2)特定農業用施設保全契約の締結 (3)農景観を良好に維持する活動の支援 (4)多様な主体による農地の利用促進
	事業② 農とふれあう場づくり (1)様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 (2)市民が農を楽しみ支援する取組の推進
施策2 地産地消の推進	事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進 (1)地産地消にふれる機会の拡大
	事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開 (1)地産地消を広げる人材の育成 (2)市民や企業等との連携

(1)水田の保全



●水田保全承認面積 5か年【目標】125 ha

(1) 水田の保全



(1) 水田の保全



● 水源・水路の確保 5か年【目標】10か所

(2) 特定農業用施設保全契約の締結



● 契約の締結 5 年間【目標】 制度運用

(2) 特定農業用施設保全契約の締結

● 対象施設 ●

- ・ 自らが所有する宅地に建っている農業用施設であること
 - ・ 農業専用部分が延床面積の半分以上を占めること
 - ・ 農業用以外の使用がある場合、壁等で仕切られていること
 - ・ 2階建て以上の場合、1階は農業専用に使われていること
- ・ 当該土地の登記地目が農地である場合は転用手続きが必要です
・ 農業用以外の使用がある場合、使用形態に応じて指定面積が減少します

① すべて農業用に使用している 農業用施設



② 軒下に農業用以外のものを 置いている農業用施設



他の事例は裏面をご覧ください

(3) 農景観を良好に維持する活動の支援

まとまりのある農地を良好に維持する団体への支援:



泉区 下飯田町

■ 集団農地維持面積 5 年間【目標】 730 ha

(3) 農景観を良好に維持する活動の支援

まとまりのある農地を良好に維持する団体への支援:



都筑区 大熊町、港北区 新羽町

■ 農地縁辺部への植栽 5 年間【目標】 55 件

■ 井戸の改修 5 年間【目標】 5 地区

(3) 農景観を良好に維持する活動の支援

まとまりのある農地を良好に維持する団体への支援:



青葉区 元石川町

■土砂流出防止対策 5 年間【目標】15 件

(3) 農景観を良好に維持する活動の支援

周辺環境に配慮した活動への支援:



泉区 上飯田町
(エンバク)

■牧草等による環境対策 5 年間【目標】20 ha

(3) 農景観を良好に維持する活動の支援 周辺環境に配慮した活動への支援:



保土ヶ谷区 峰沢町

■たい肥化設備等の支援 5 年間【目標】25 件

(4) 多様な主体による農地の利用促進



復元前



復元後

旭区 下川井町

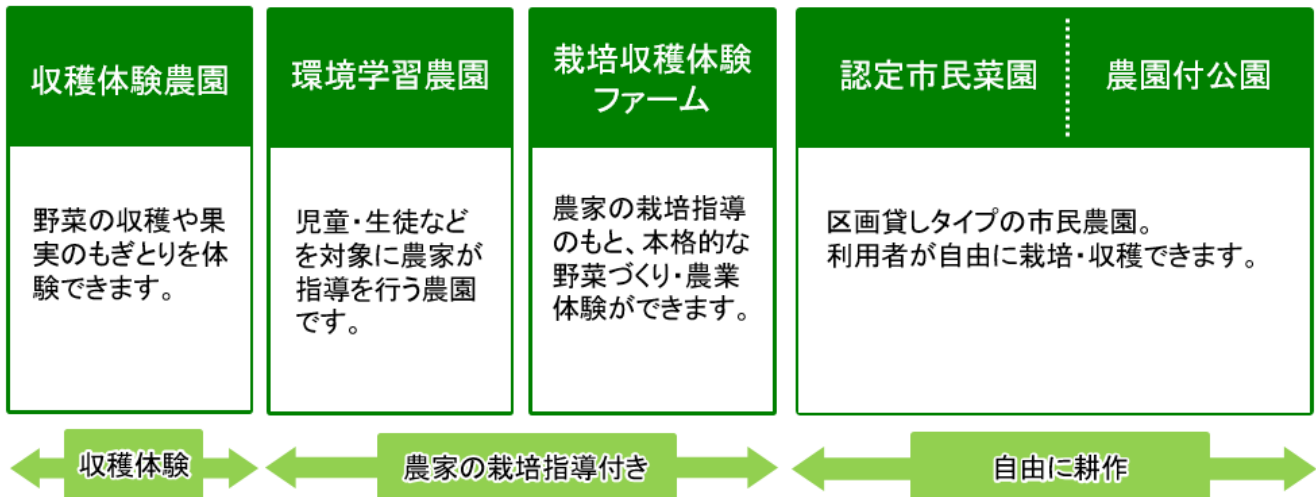
■遊休農地の復元支援 5 年間【目標】1.5 ha

施策1:農に親しむ取組の推進

施策1 農に親しむ取組の推進	事業① 良好な農景観の保全 (1)水田の保全 (2)特定農業用施設保全契約の締結 (3)農景観を良好に維持する活動の支援 (4)多様な主体による農地の利用促進
	事業② 農とふれあう場づくり (1)様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 (2)市民が農を楽しみ支援する取組の推進
施策2 地産地消の推進	事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進 (1)地産地消にふれる機会の拡大
	事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開 (1)地産地消を広げる人材の育成 (2)市民や企業等との連携

(1)様々な市民ニーズに合わせた農園の開設

<農園の種類>



(1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設



■ 収穫体験農園の開設支援 5か年【目標】7.5ha

(1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設



■ 市民農園（＝環境学習農園、栽培収穫体験ファーム、認定市民菜園）の開設支援 5か年【目標】10 ha

(1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設



青葉区 元石川町

■ 市民農園（＝環境学習農園、栽培収穫体験ファーム、認定市民菜園）の開設支援 5か年【目標】10 ha

(1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設



保土ヶ谷区 仏向町
(仏向原ふれあい公園)

■ 農園付公園の整備 5か年【目標】5.3 ha

(2)市民が農を楽しみ支援する取組の推進



戸塚区 舞岡町
舞岡ふるさと村
(サツマイモ収穫体験)

■横浜ふるさと村、恵みの里等で
農体験教室などの実施 5か年【目標】450回

(2)市民が農を楽しみ支援する取組の推進



保土ヶ谷区 狩場町
(環境活動支援センター)

■市民農業大学講座の開催 5か年【目標】100回

(2)市民が農を楽しみ支援する取組の推進



保土ヶ谷区 狩場町
(環境活動支援センター)

■農体験講座の開催 5か年【目標】30回

施策2:地産地消の推進

施策1 農に親しむ取組の推進	事業① 良好な農景観の保全 (1)水田の保全 (2)特定農業用施設保全契約の締結 (3)農景観を良好に維持する活動の支援 (4)多様な主体による農地の利用促進
	事業② 農とふれあう場づくり (1)様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 (2)市民が農を楽しみ支援する取組の推進
施策2 地産地消の推進	事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進 (1)地産地消にふれる機会の拡大
	事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開 (1)地産地消を広げる人材の育成 (2)市民や企業等との連携

(1) 地産地消にふれる機会の拡大



■直売所・加工所の支援 5か年【目標】285件

(1) 地産地消にふれる機会の拡大



■青空市・マルシェ運営支援 5か年【目標】200件

(1) 地産地消にふれる機会の拡大



青葉区 寺家町

■ 緑化用苗木の配布 5 年間【目標】 125,000本

(1) 地産地消にふれる機会の拡大

10 2019 Vol.52 **はまふうどナビ** **よこはまの農と暮らしを結ぶ情報誌** **横浜農地**

鉄人たちの地産地消

原動力は横浜への愛。情熱で食のプロたちの力を結集して

「横浜を世界に通用するグルメ都市にする」という構想のもと、横浜産の食材が活用された。2019年7月1日現在、約100軒の飲食店が、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。

原動力は横浜への愛。情熱で食のプロたちの力を結集して

「横浜を世界に通用するグルメ都市にする」という構想のもと、横浜産の食材が活用された。2019年7月1日現在、約100軒の飲食店が、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。

原動力は横浜への愛。情熱で食のプロたちの力を結集して

「横浜を世界に通用するグルメ都市にする」という構想のもと、横浜産の食材が活用された。2019年7月1日現在、約100軒の飲食店が、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。

原動力は横浜への愛。情熱で食のプロたちの力を結集して

「横浜を世界に通用するグルメ都市にする」という構想のもと、横浜産の食材が活用された。2019年7月1日現在、約100軒の飲食店が、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。

原動力は横浜への愛。情熱で食のプロたちの力を結集して

「横浜を世界に通用するグルメ都市にする」という構想のもと、横浜産の食材が活用された。2019年7月1日現在、約100軒の飲食店が、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。

原動力は横浜への愛。情熱で食のプロたちの力を結集して

「横浜を世界に通用するグルメ都市にする」という構想のもと、横浜産の食材が活用された。2019年7月1日現在、約100軒の飲食店が、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。このうち、約50軒は、横浜産の食材を活用している。

はまふうどナビ

よこはま 農委 だより **第37号** 2019年7月1日

発行 横浜中央農業委員会・横浜市西部農業委員会

●農地の賃借料情報・奉務状況 ●農用地等利用促進化の推進に関する意見の提出 ●農地利用状況調査の実施 ●農地を相続したときの届出 ●委員紹介 ●横浜からのお知らせ

農地の賃借料情報 平成 30 年度奉務状況

区分	10ha未満の農地の賃借料情報 (円/年)			平成 30 年度奉務状況		
	平均値	最高値	最低値	奉務率	奉務率	奉務率
中央	18,500	29,400	6,800	78%	78%	78%
農業委員会	19,300	34,400	6,800	78%	78%	78%
民間委託	8,800	11,900	3,800	78%	78%	78%
農業委員会	16,900	34,600	3,800	78%	78%	78%

※平成 30 年度中に農地を借りた農業者もこの調査に
100円未満は調査なし。

農委だより

■ 情報誌などの発行 5 年間【目標】 30回

施策2:地産地消の推進

施策1 農に親しむ取組の推進	事業① 良好な農景観の保全 (1)水田の保全 (2)特定農業用施設保全契約の締結 (3)農景観を良好に維持する活動の支援 (4)多様な主体による農地の利用促進
	事業② 農とふれあう場づくり (1)様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 (2)市民が農を楽しみ支援する取組の推進
施策2 地産地消の推進	事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進 (1)地産地消にふれる機会の拡大
	事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開 (1)地産地消を広げる人材の育成 (2)市民や企業等との連携

(1)地産地消を広げる人材の育成



■はまふうどコンシェルジュの活動支援等 5か年【目標】150件

(1) 地産地消を広げる人材の育成



港南区 港南

■地産地消ネットワーク交流会の開催 5 年間【目標】 5 回

(2) 市民や企業等との連携



企業等との連携による商品開発
「横浜農場小松菜カレー」

■市民や企業等との連携

5 年間【目標】 50 件

(2) 市民や企業等との連携



横浜野菜を使用した料理教室



旬の野菜を収録したテキスト

■ **ビジネス創出支援** 5か年【目標】16件

(2) 市民や企業等との連携

2019年の給食メニュー



② はま菜ちゃんたっぷり
野菜の豆にゆうみそスープ

■ **学校給食での市内産農産物の一斉供給**
5か年【目標】推進

(2) 市民や企業等との連携



■料理コンクールの開催 5 年間【目標】 5 回